



※音声が出ています。

# 処遇改善等加算の一本化の概要と 今回の申請【区分①】について

令和7年4月に処遇改善等加算にかかる新たな通知が国より発出されました。  
そこで、これまでとの変更点の概要と区分①（旧処遇Ⅰに相当）の申請方法をお知らせします。

現在共有されている国通知とFAQの内容だけでは不明確な部分もあるため、  
確認が取れ次第、順次詳細をお伝えする予定です。

※区分②③は後日改めでの申請となりますが、具体的な日程につきましては未定です。決まり次第キントーンでご案内いたします。



※音声が出ています。

# 目次

- |                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. はじめに                      | 0 2 分 1 9 秒～0 2 分 5 9 秒 |
| 2. 見直しの概要等                   | 0 3 分 0 0 秒～1 1 分 1 1 秒 |
| 3. 賃金の改善方法等について              | 1 1 分 1 2 秒～1 3 分 5 0 秒 |
| 4. 【区分①】昨年度の振り返り《不備指摘事項の傾向》  | 1 3 分 5 1 秒～1 5 分 3 8 秒 |
| 5. 【区分①】申請における主な変更点とチェックポイント | 1 5 分 3 9 秒～1 7 分 3 8 秒 |



# 1. はじめに

## 《目的》

これまで、処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが設けられてきましたが、制度が複雑でわかりにくく事務作業が煩雑で、施設・自治体の双方において多大な事務負担が発生していました。

そこで、双方の手続き・事務負担の軽減を図ることを目的に、  
「処遇改善等加算」として一本化されました。



## 2. 見直しの概要

《これまで》

《令和7年4月から》



赤字太枠が今回の申請部分。区分②③は後日別途申請。



赤字太枠が今回の申請部分。区分②③は後日別途申請。

## 区分①:【基礎分】

**キャリアパス要件（※）が必須**になります。（ただし、令和7年度のみキャリアパス要件に適合しない場合は区分2から2%減率）

（※）職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件および賃金体系を定めること、また、職員と意見を交換しながら資質向上の目標を策定するとともに、研修の実施又は研修の機会を確保し、それを全ての職員に周知することが必要

⇒**計画的な体制整備をお願いいたします。**

## 区分②:【賃金改善分】

旧処遇Ⅰの一部と旧処遇Ⅲが統合され、加算額の算出方式が加算率に統一されました。

## 区分③:【質の向上分】

配分対象者や配分方法が変更されます。⇒6・7スライド目をご覧ください。

また、旧処遇Ⅱでは、20%を上限として同一の設置者・事業者が運営する他の施設・事業所における賃金の改善に充てることができましたが、区分3は充当できなくなります。

**区分③は今回最も大きな変更があった区分ですが、現時点では参考で添付しているこども家庭庁通知およびFAQ以上のことは分かりません。今後、新たな情報が届きましたらお知らせしますので、体制整備と合わせ計画的な準備をお願いします。**



## 参考:【区分③】人数A、Bについて

【加算額の算定に用いる人数Aと人数Bに変更があります】

(原則、令和7年4月1日時点で判断します。)

① 基礎職員数  $\times 1 / 3$  = 人数A (以下、「基準人数A」という。)

基礎職員数  $\times 1 / 5$  = 人数B (以下、「基準人数B」という。)



② 「基準人数A、B」のうち研修要件を満たす職員が何名いるか確認します。



①で算出された基準人数A、Bよりもそれぞれの研修修了者数が少ない場合は、当該研修修了者数を「修了人数A」、「修了人数B」と呼び、「基準人数A、B」に代えて使用します。

以下の例をご参照ください。



※【区分3】を適用するには、研修を修了している「副主任保育士等」「職務分野別リーダー等」「園長又は主任保育士、副園長、教頭、主幹教諭、主幹保育教諭等」が加算当年度の4月1日時点で少なくとも合計1人以上いることが必須条件となります。

※「修了人数A」には、副主任保育士等に加え、園長または主任保育士、副園長、教頭、主幹教諭、主幹保育教諭等を算入できます。  
ただし、具体的な研修修了要件は現時点では不明です。「基準人数B」は職務分野別リーダー等です。

※令和6年度に加算Ⅱの認定を受けていた施設・事業者においては、令和7年度に限り、「基準人数A」を超えない範囲で修了見込み者を「修了人数A」に含めることができます。



## 参考:【区分③】積算例について

例1)「基準人数A」が5名・「基準人数B」が3名と算出される施設で、「修了人数A」が3名、「修了人数B」が3名の場合。

$$4 \text{ 万円} \times 3 \text{ 名} + 5 \text{ 千円} \times 3 \text{ 名} = 135,000 \text{ 円/月}$$

例2)「基準人数A」が5名・「基準人数B」が3名と算出される施設で、「修了人数A」が3名、「修了人数B」が1名の場合。

$$4 \text{ 万円} \times 3 \text{ 名} + 5 \text{ 千円} \times 1 \text{ 名} = 125,000 \text{ 円/月}$$

※令和6年度までは「基準人数B」の人数に達していないため要件を満たしていませんでしたが、今年度からは4月1日時点で配置している「修了人数A、B」の人数分の申請が可能となり、給付を受けられます。

※加算当年度の「修了人数A、B」は認定時の数値を通年適用するため、年度途中で要件を満たした職員をこれに加えることはできません。

例3)「基準人数A」が5名・「基準人数B」が3名と算出される施設で、「修了人数A」が6名、「修了人数B」が3名の場合。

$$4 \text{ 万円} \times 5 \text{ 名} + 5 \text{ 千円} \times 3 \text{ 名} = 215,000 \text{ 円/月}$$

※「修了人数A、B」のそれぞれが「基準人数A、B」以上の園については、令和6年度と変わりません。



# 3. 賃金の改善方法等について

## 加算額の使途

区分1：職員の賃金の勤続年数等を基準として行う昇給等に適切に充てること。

区分2・3：額を職員の賃金の改善に確実に充てること。

## 賃金の改善方法



### <賃金改善方法>

- ・区分2は基本給、手当、賞与又は一時金等による毎月払いや一括払い等
- ・区分3は決まって毎月支払われる手当又は基本給

※両区分とも各施設・事業所でその名称、内訳等を明確に管理すること。

### <区分ごとの注意点>

#### (全区分共通)

- ・賃金改善方針をあらかじめ職員に周知すること。
- ・改善を行う賃金の項目以外の賃金の項目の水準を低下させないこと。
- ・対象者や賃金改善額が恣意的に偏らないように留意すること。

#### (区分2・3共通)

区分2及び区分3を併せた加算による改善額のうち1／2以上は、基本給・決まって毎月支払われる手当により改善すること。

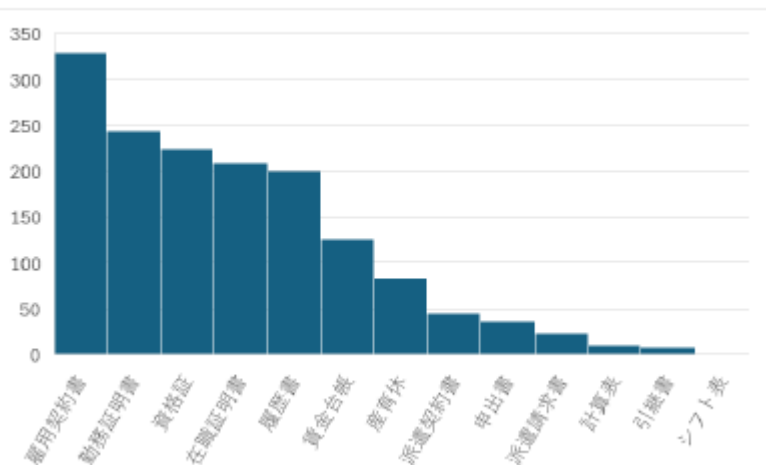
※今年度は制度変更に伴う事情により、審査結果通知後に、4月分以降を遡って一括支給することで差支えありませんが、原則、認定がされてから翌月以降できるだけ速やかに改善してください。





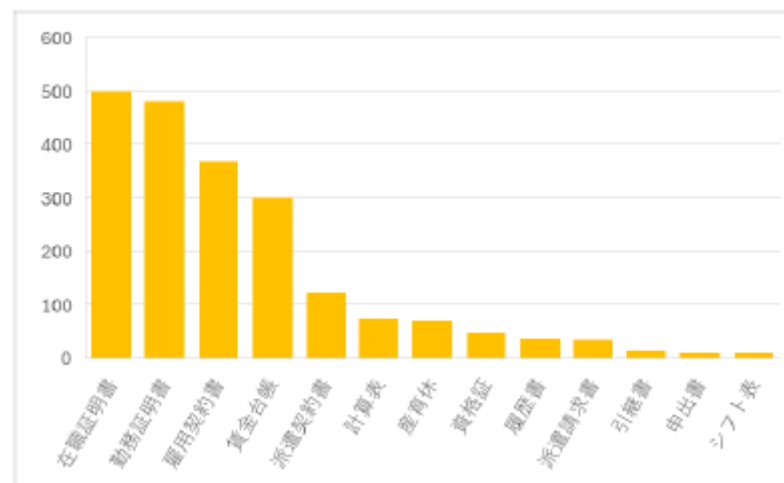
## 4.【区分①】昨年度の振り返り《不備指摘事項の傾向》

【資料未提出 1,539件】



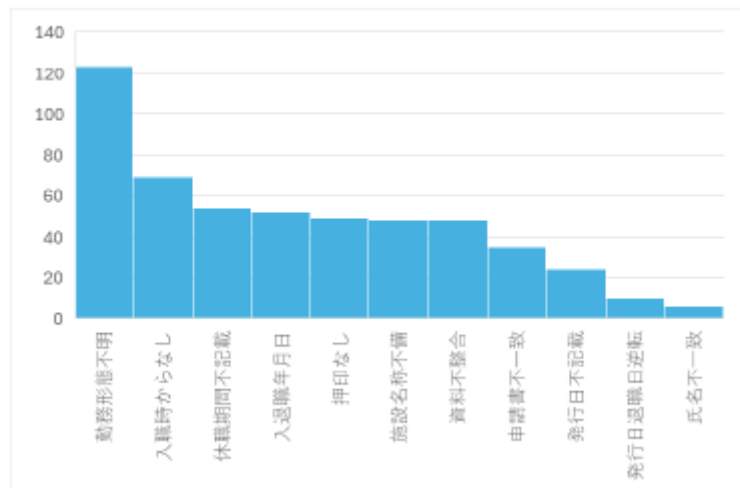
👉 雇用契約書の未提出がワーストでした。**非常勤で継続の職員も提出が必要です。**

【資料提出あり不備 2,077件】



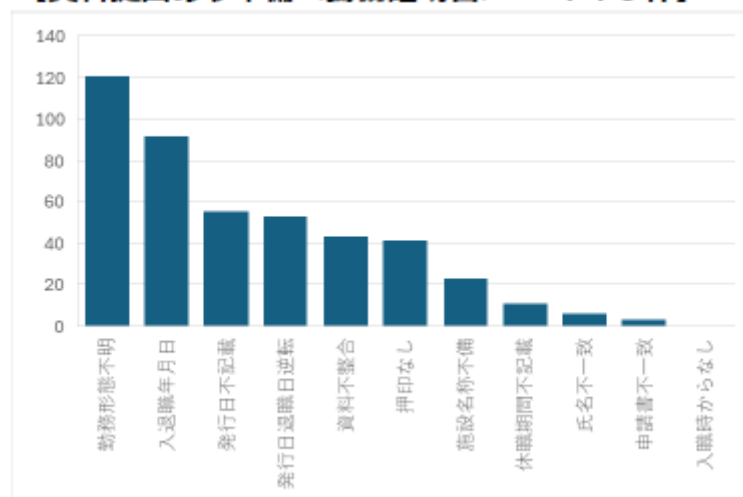
👉 在職証明書・勤務契約書の必要事項**未記載**が圧倒的に多かったです。

【資料提出あり不備＜在職証明書＞ 518件】



👉 在職証明書の**勤務形態の記載なし**または**不明による不備**が最も多かったです。

【資料提出あり不備＜勤務証明書＞ 448件】



👉 勤務証明書は勤務形態が不明なものが多かったです。**退職日の記載も**忘れずお願いします。



## 5.【区分①】申請における主な変更点とチェックポイント

### 【添付書類】

#### ◇在職証明書・勤務証明書の公印・職印の廃止

- 昨今のデジタル化や他都市状況等も勘案し簡素化（押印を妨げるものではありません）
- 必要に応じて、本市より相手側施設等に問合せをする場合がありますので、適正な運用をお願いします

### 【キントーン】

#### ◇不備指摘事項のやりとりを同一職員で固めて表示・回答

- 施設側・審査側の双方で確認を容易に

ナビ開始

や



をご活用ください♪

### 【チェックポイント】

- ◇在職証明書と勤務証明書の区別はついていきますか？
- ◇非常勤職員は雇用契約書の添付が必要です



→書類等の郵送は必ずキントーンでの申請が問題ないことを確認した後にお願いします